

2011年3月期

決算概要



目次

2011年3月期決算	決算概要	1
	販売電力量	2
	発電電力量	3
	個別収支比較表①	4
	個別収支比較表②	5
	個別収支比較表③	6
	連結収支比較表	7
	セグメント情報	8
	連結財政状態の概要	9
	連結キャッシュ・フロー比較表	10

2012年3月期業績見通し	業績見通しの概要	11
	個別業績見通し	12
	株主還元方針	13

2011年3月期決算

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

(例:2011年3月期は「2010年度」と表記)

決算概要

1

■ 連結 2007年度決算以来、3年ぶりの増収減益

(億円, %)

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,308	22,385	923	4.1
営業利益	1,742	2,000	△ 257	△ 12.9
経常利益	1,462	1,785	△ 322	△ 18.1
当期純利益	845	1,085	△ 239	△ 22.1

■ 個別 2008年度決算以来、2年ぶりの増収減益

(億円, %)

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	21,782	20,843	939	4.5
営業利益	1,578	1,799	△ 220	△ 12.3
経常利益	1,310	1,574	△ 264	△ 16.8
当期純利益	758	1,064	△ 306	△ 28.8

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,309	1,228	81
原油CIF価格 (\$/b)	84.3 [※]	69.4	14.9
為替レート(インターバンク) (円/\$)	86	93	△ 7
原子力利用率 (%)	49.7	46.0	3.7

※ 2010年度の原油CIF価格は速報値

(億kWh, %)

		2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	373	350	23	6.4
	電力	67	64	3	4.3
	計	440	414	26	6.0
自由化対象 需要	業務用	236	231	5	2.4
	産業用他	633	583	50	8.6
	(大口再掲)	(508)	(467)	(41)	(9.0)
	計	869	814	55	6.8
合計		1,309	1,228	81	6.6

- **水力発電量** 豊水(出水率 当期:107.6%、前期:102.6%)により、前期に比べ2億kWh増加
- **原子力発電量** 駿河湾の地震以降、停止していた浜岡5号機が2011年2月に営業運転を再開したことなどから、前期に比べ12億kWh増加
- **火力発電量** 販売電力量の増加や、他社受電量の減少などにより、前期に比べ74億kWh増加

(億kWh, %)

		2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	88 (107.6)	86 (102.6)	2 (5.0)	2.0
	火力	996	922	74	8.0
	原子力 (設備利用率)	153 (49.7)	141 (46.0)	12 (3.7)	8.4
	新エネルギー	0	0	0	-
融通		59 △ 11	60 △ 13	△ 1 2	0.9
他社受電		151 △ 3	156 △ 2	△ 5 △ 1	△ 3.3
揚水用		△ 10	△ 12	2	△ 21.4
合計		1,423	1,338	85	6.4

(融通および他社受電: 上段は受電電力量、下段は送電電力量)

個別収支比較表①

(億円, %)

	2010年度	2009年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	20,931	20,115	816	4.1
販売電力料 託送収益等	207	174	32	18.5
その他収益	223	213	10	4.7
電気事業営業収益	21,362	20,503	858	4.2
附帯事業営業収益	420	339	80	23.8
営業収益計 (売上高)	21,782	20,843	939	4.5

【主な増減要因】

電灯電力料の増 816

販売電力量の増 1,319

収入単価の低下 △503

燃料費調整額 △233

稼働時間増による
単価薄まり等 △270

ガス供給事業 85

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表②

(億円, %)

	2010年度	2009年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
人件費	2,285	2,403	△ 118	△ 4.9
燃料費	6,784	5,589	1,195	21.4
原子力バックエンド費用	313	320	△ 7	△ 2.2
購入電力料・託送料等	2,179	2,010	169	8.4
修繕費	2,026	2,124	△ 97	△ 4.6
減価償却費	2,662	2,806	△ 143	△ 5.1
公租公課	1,277	1,259	18	1.5
その他費用	2,300	2,125	174	8.2
電気事業営業費用	19,829	18,637	1,191	6.4
附帯事業営業費用	374	405	△ 31	△ 7.7
営業費用計	20,204	19,043	1,160	6.1

【主な増減要因】

退職給与金 △136
(数理計算上の差異 △120)

火力燃料費 1,166
数量増 485 単価増 681

太陽光買取 74

火力 △150

火力 △62 原子力 △35

固定資産除却費 77

ガス供給事業 △30

(億円未満切り捨て)

個別収支比較表③

(億円, %)

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,578	1,799	△ 220	△ 12.3
営業外収益	161	211	△ 50	△ 23.8
支払利息	362	384	△ 22	△ 5.9
その他費用	67	52	15	29.5
営業外費用	429	436	△ 7	△ 1.6
経常利益	1,310	1,574	△ 264	△ 16.8
渴水準備金	24	37	△ 12	△ 33.8
特別利益	—	89	△ 89	—
特別損失	86	—	86	—
法人税等	440	561	△ 120	△ 21.5
当期純利益	758	1,064	△ 306	△ 28.8

【主な増減要因】

為替差益 △ 116
有価証券売却益 30

金利低下 △ 16
借入減 △ 11
繰上返済影響 5

東邦石油吸収合併に伴う
抱合せ株式消滅差益 △ 89

資産除去債務に関する
会計基準の適用に伴う
影響額 86

(億円未満切り捨て)

連結収支比較表

7

(億円, %)

		2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	21,345	20,485	859	4.2
	営業費用	19,703	18,472	1,231	6.7
	営業利益	1,641	2,013	△ 372	△ 18.5
その他事業	営業収益(売上高)	1,963	1,899	63	3.3
	営業費用	1,862	1,913	△ 50	△ 2.6
	営業損益	100	△ 13	114	-
合計	営業収益(売上高)	23,308	22,385	923	4.1
	営業費用	21,566	20,385	1,181	5.8
	営業利益	1,742	2,000	△ 257	△ 12.9
営業外	営業外収益	174	256	△ 81	△ 31.9
	営業外費用	453	471	△ 17	△ 3.6
経常利益		1,462	1,785	△ 322	△ 18.1
当期純利益		845	1,085	△ 239	△ 22.1

(内部取引相殺消去後)

(億円未満切り捨て)

		(億円)			
		2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
電気事業	外部売上高	21,345	20,485	859	
	営業利益※	1,533	1,866	△ 333	
エネルギー事業	外部売上高	467	377	90	ガス・LNG販売数量の増
	中電附帯	263	197	65	
	子会社	204	179	24	
	営業利益※	25	△ 88	114	ガス・LNG販売数量増加に伴う利益増 等
	中電附帯	14	△ 101	116	
	子会社	11	12	△ 1	
	(ガス販売量: 万t)	(65)	(53)	(12)	
その他の事業	外部売上高	1,495	1,522	△ 27	建設関連子会社の保守工事の減
	中電附帯	53	58	△ 4	
	子会社	1,441	1,464	△ 22	
	営業利益※	205	238	△ 33	建設関連子会社の売上減少に伴う利益率の悪化
	中電附帯	31	35	△ 4	
	子会社	173	203	△ 29	
内部取引(セグメント間) 相殺消去	営業利益	△ 21	△ 15	△ 5	
合 計	外部売上高	23,308	22,385	923	
	営業利益	1,742	2,000	△ 257	

※各事業の営業利益は内部取引(セグメント間)相殺消去前

(億円未満切り捨て)

(参考)海外エネルギー事業の状況

	2010年度末	2009年度末
持分出力	255万kW	110万kW
投資残高	約700億円	約300億円

	2010年度	2009年度
連結経常利益貢献額※	14億円	1億円

※連結経常利益貢献額は、子会社経常利益と持分法投資損益(のれん償却影響を除く)の合計。

連結財政状態の概要

9

	(億円)			
	2011/3末 (A)	2010/3末 (B)	増減 (A-B)	主な増減要因
総資産	53,319	52,999	319	・「資産除去債務に関する会計基準」適用による原子力発電設備の計上 +492億円
負債	36,335	36,241	94	・「資産除去債務に関する会計基準」適用による資産除去債務の計上 +616億円 ・有利子負債の減少 △444億円
純資産	16,983	16,758	225	・当期純利益 +845億円 ・配当 △457億円 ・自己株式取得および消却 △107億円

	(億円, %)		
自己資本比率	31.1 (29.5)	30.9 (29.6)	0.2 (△ 0.1)
有利子負債残高	24,951 (25,099)	25,395 (25,207)	△ 444 (△ 108)
期末金利	(1.32)	(1.45)	(△ 0.13)

()内は個別

(億円未満切り捨て)

(参考)2010年度 社債発行実績
(億円, %)

発行月	発行額	年限	利率
2010/4	200	10	1.433
2010/6	300	6	0.638
2010/7	200	10	1.227
2010/10	200	10	0.986
合計	900	—	—

連結キャッシュ・フロー比較表

10

(億円)

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	4,497	5,391	△ 893
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,360	△ 2,423	△ 936
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,050	△ 3,334	2,284
フリー・キャッシュ・フロー	1,136	2,967	△ 1,830

	2010年度 (A)	2009年度 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 期末残高	1,212	1,131	81

(億円未満切り捨て)

2012年3月期業績見通し

業績見通しの概要

11

■ 連結

(億円, %)

	2011年度 (予想)(A)	2010年度 (実績)(B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,300	23,308	1,990 程度	8.5
営業利益	1,300	1,742	△ 440 程度	△ 25.4
経常利益	1,050	1,462	△ 410 程度	△ 28.2
当期純利益	550	845	△ 300 程度	△ 35.0

■ 個別

(億円, %)

	2011年度 (予想)(A)	2010年度 (実績)(B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,700	21,782	1,920 程度	8.8
営業利益	1,150	1,578	△ 430 程度	△ 27.2
経常利益	900	1,310	△ 410 程度	△ 31.3
当期純利益	450	758	△ 310 程度	△ 40.7

(億円未満切り捨て)

■ 主要諸元

項目	2011年度 (予想)(A)	2010年度 (実績)(B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	1,275 程度	1,309	△ 34 程度
原油CIF価格 (\$/b)	110 程度	84.3*	26 程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	85 程度	86	△ 1 程度
原子力利用率 (%)	84 程度	49.7	34 程度

※ 2010年度の原油CIF価格は速報値

(億円)

	2011年度 (予想) (A)	2010年度 (実績) (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	23,700	21,782	1,920 程度
営業費用	22,550	20,204	△ 2,350 程度
営業利益	1,150	1,578	△ 430 程度
経常利益	900	1,310	△ 410 程度
当期純利益	450	758	△ 310 程度

【営業利益の主な増減要因】

販売電力量の減 (燃料費差引後)	△ 290
収入単価の上昇	+ 1,660
燃料価格の上昇	△ 2,280
原子力発電量の増	+ 670
修繕費の増 など	△ 190
営業利益への影響	△ 430

(億円未満切り捨て)

■ 変動影響額

(億円)

項目	変動幅	2011年度 (予想)	2010年度 (実績)	主な増減要因
販売電力量	1%	40	60	火力発電単価上昇に伴う減少
原油CIF価格 ^{※1}	1\$/b	56	54	-
為替レート	1円/\$	87	70	燃料価格の上昇に伴う増加
原子力利用率 ^{※2}	1%	26	18	火力発電単価上昇に伴う増加
出水率	1%	10	7	火力発電単価上昇に伴う増加

※1 原油CIF価格影響額: LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

※2 原子力利用率影響額: 原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

■配当の状況(個別)

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
2010年度	30円	30円	60円
2011年度 (予想)	30円	30円	60円

■株主還元の基本方針

現行(1株当たり年間60円)の配当水準の維持に努めていくことを基本とし、適時適切な利益還元
の視点から、財務状況や市場動向等を見極めながら、自己株式の取得を機動的に実施する

この考え方を前提として、2011年度から2014年度までの4年間で2,000万株程度の自己株式の取得
および消却を目指す

自己株式取得実績

- 2007年度 100億円程度(3百万株)
- 2009年度 300億円程度(13百万株)
- 2010年度 100億円程度(5百万株)

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの業績見通しは、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。